

本学ライフラインをリードする情報連携基盤センター

伊 藤 正 之

昨年4月の情報科学研究科の創設により、本学の情報関連分野の再編・統合が一挙に進展した感を強く持つ。情報処理機能を持つ多様な要素が動的に相互作用するとき、個々の要素になかった新しい機能が出てくるものであり、その中で特に、バーチャルな世界からリアルな世界へのつなぎ、リアルな世界からバーチャルな世界へのつなぎを円滑に行うことが、真に有用な情報技術として求められると言われる。情報科学研究科は、こうした視点に立って、先進的ネットワーク社会を構築するための新しい時代の要請の中で創設され、半年を経て、同研究科の多様な研究・教育における要素が大枠において、すでに相互作用を及ぼし始めていると聞いている。このことから、同研究科の創設は、本学にとって誠に大きな意義を持つものであったと思うとともに、この研究科の創設に関われたことを誇りにしたいと考えている。

情報連携基盤センターは、平成14年4月、情報基盤システムデザイン研究部門、学術情報開発研究部門、情報基盤ネットワーク研究部門、大規模計算支援環境研究部門の4つの研究部門を持って発足し、それぞれが動的に作用し合って、本学の情報ライフラインを支えている。また、同センターは、先に述べた情報科学研究科の創設に協力講座として貢献されただけでなく、同研究科の創設理念に大きな影響を与えるものであった。

私は、まだひとつの研究論文ができ上がった時、紙媒体で海外の研究仲間と意見交換ができたらしいのにと本能的に思うなど、スピーディーな研究の交流に違和感を覚えることを常々体験している。しかし、現在研究交流は瞬時に行うことが求められ、また、私たちは、そうすることが当然であるといつも思い知らされている。そう見ると、先に情報ライフラインと書いたことを改め、情報連携基盤センターは、単に本学のライフラインを支えていると言うべきであったと思う。

情報連携基盤センターでは、本学の、または地域の将来の情報環境に関する施策について、極めて高い次元の議論が行われていることを知る機会があった。それは、本年4月発足する独立行政法人日本学生支援機構（日本育英会・内外学生センター・日本国際教育協会・国際学友会・関西学友会を再編・統合する新たな総合的な学生支援組織）の地域コンソーシアムの議論を始めた時である。その議論は、「中部アカデミックネットワーク」構想と呼ばれるものであった。地域の研究者や企業家の間で密接なコミュニケーションが日常的に行える環境こそが「地域の連携体制」にとって不可欠なものであるとし、地域全体が相互に高速で接続できるネットワークを構築しなければならないというものであった。このような構想が情報連携基盤センターを中心に議論されていたことを大変誇らしく思うとともに、このネットワークの必要性は、学生相談、遠隔授業や研修等を扱おうとする地域学生支援コンソーシアムの立場からも、直ちに理解できるものであ

た。財政難であるからという理由で、このようなネットワークは設置できないなどと言わず、本学はもとより、地域こぞってこの構想の実現に向かって努力をしなければならない時期に来ている。このネットワークの実現の先には、確実に産学連携の結実があることは間違いないのであるから。

インターネットが隅々まで普及した裏では、誠に次元の低い情報倫理に悖る行為が頻発するようになった。それは、本学においても決して例外ではない。そのような時、どんなに低次元の情報セキュリティインシデントであっても、その処置は、従来情報連携基盤センターに委ねるしかなかった。

一方、本学は、情報連携基盤センターが中心となって議論し纏め上げた「名古屋大学情報セキュリティポリシー」を持ち、情報化社会における大学及び大学構成員の活動の活性化を推進する旨を高らかに宣言している。このセキュリティポリシーは、全国の国立大学に先駆けて制定されたものであり、文部科学省を初め他の大学に大きな影響を与えるとともに、そこで盛り込まれている精神と内容は、各方面から高く評価されている。セキュリティポリシーでは、情報セキュリティ組織の設置について、情報の自由な活用の保障と情報の安全性の適切な管理を両立させる良好な環境の創出を目的として、セキュリティポリシーに基づく具体的な事項について企画・立案・管理・継続的検討を行うための情報セキュリティ組織を設けることとしているが、セキュリティポリシーの制定後およそ2年を経ていまだ実現していないのはいささか残念である。このセキュリティポリシーに基づき決定された「名古屋大学情報セキュリティガイドライン」の検討においても、情報連携基盤センターの役割は極めて大きなものがあつた。

情報セキュリティ及び本学の情報化に関する一貫性のある政策立案ができる組織については、今後の検討に委ねることになったが、サイバーテロやネットワーク犯罪などの情報セキュリティインシデントに対して、本学として迅速な対応が求められることは、至極当然であり、日常的かつ機動的にこれに対処する「情報セキュリティ対策推進室」が設置されたことは本学にとって極めて重い意味がある。これとても本学の情報をリード・サポートする情報連携基盤センターの努力があつて初めて為し得たことである。ただ、同対策推進室の陣容は、今のところ兼任で構成されているに過ぎず、専任を含めた編成に向け、その充実を図っていかなければならないことを忘れてはならない。

情報連携基盤センターには、本学ライフラインを支えるに止まらず、法人化した本学の経営基盤を支える、さまざまな情報技術の開発が求められるに違いない。特に、AC21が急速に充実していくことは、誰の目にもあきらかであり、そこでの情報発信の基盤を担うのは、情報連携基盤センターである。

(いとう まさゆき：名古屋大学副総長(情報担当))